

事業コード	05010303		政策コード	05	政策名	ICTの活用と科学技術の振興						
事業名	「あきたテレワーク」による新しい働き方の普及支援事業		施策コード	01	施策名	ICTの活用と情報通信基盤の形成						
			指標コード	03	施策目標(指標)名	その他施策関連事業						
部局名	企画振興部	課室名	情報企画課	班名	ICT改革推進班	(tel)	4206	担当課長名	保坂 伸	担当者名	藤原 亨	
評価対象事業(計画)の内容												
1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか) 結婚、出産、介護などにより、退職や休職してしまうと、再就職が難しくなり、復職できたとしても家庭の事情(授乳・通院・介助など)から時間の制約を受けることが多い。また、今後予測される人口減少をはじめ、ダイバーシティ(人材の多様性)の推進、雇用・就労形態の多様化といった問題への対応も迫られている。このため、育児や介護と仕事の両立など、ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の確立等に寄与する勤務形態の一つとしてテレワーク導入の推進を検討する。					3. 事業目的(どういう状態にしたいのか) テレワークに対する県民、企業の意識を明らかにする。 (重点施策推進方針との関係) 重点事業として要望 その他事業として要望							
2. 住民ニーズの状況 ニーズを把握した対象 受益者 一般県民 (時期: 年 月) ニーズの把握の方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット その他の手法 (具体的に) ニーズの具体的内容					4. 目的達成のための方法 事業の実施主体 秋田県 事業の対象者・団体 県民、県内企業 達成のための手段 県民意識調査(県内子育て主婦層や介護離職者等を対象としたアンケート調査) 県内企業意識調査(県内事業所を対象としたアンケート及びヒアリング調査)							
把握してない場合の理由及び今後の方針												
理由	「テレワーク」の推進について国が提唱しているが秋田県における実態や県民、企業等の意向等の把握ができていない。											
今後の方針	テレワークの導入を推進するにあたり県民・県内企業における、導入状況や意向調査等必要な調査を行う。											
5. 事業の全体計画及び財源 単位(千円)												
順位	事業内訳	左の説明				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	全体(最終)計画
01	「あきたテレワーク」による新しい働き方の普及支援事業	育児や介護と仕事の両立など、ワーク・ライフ・バランスの確立等に寄与する勤務形態の一つとしてテレワーク導入の推進を検討する。				9,095						
財源内訳		左の説明				9,095						
国庫補助金												
県の債												
その他												
一般財源						9,095						

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 テレワークに関する県民及び県内企業の意識やニーズなどの実態が明らかとなり、その状況を踏まえてテレワーク推進のための効果的な施策を検討することができる。

指標	指標名								指標の種類
	指標式								成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度
	目標a								
	実績b			データ等の出典					
	東北 全国								
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標	指標名								指標の種類
	指標式								成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度
	目標a								
	実績b			データ等の出典					
	東北 全国								
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由
 テレワークに対する県民のニーズ等を把握する事業であり、指標の設定ができない。

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)
 調査の実施によりテレワークに対する県民のニーズ等が把握できることから、今後テレワークを推進するための基礎資料となる。県民及び県内企業に対してアンケート調査を実施する。

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性
 テレワークに関する県民及び県内企業の意識やニーズが把握できおらず、導入推進に当たって効果的な施策を検討するために調査を行う必要がある。

住民ニーズに照らした事業の必要性
 住民ニーズが把握できておらず、事業実施のために事前に調査が必要である。

事業の県関与の必要性
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

あきた未来総合戦略において、テレワークを導入することを検討することとしており、その対象が秋田県全体に及ぶものであることから、県が主体となって実施するものである。

		政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定

重点事業 その他